

平成 18 年 3 月期

個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 11 月 18 日

上場会社名 株式会社 **クワザワ**

上場取引所 札

コード番号 8104

本社所在都道府県 北海道

(URL <http://www.kuwazawa.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 桑澤嘉英

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 齋藤金矢

TEL (011)864-1112

中間決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 18 日

中間配当制度の有無

無

単元株制度採用の有無

有(1単元 1,000株)

1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績

(注)記載の金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	30,572	1.2	199	—	146	—
16年9月中間期	30,220	3.1	95	2.0	142	4.1
17年3月期	58,852		200		288	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	427	—	51	34
16年9月中間期	70	30.9	8	39
17年3月期	133		15	08

(注) 期中平均株式数 17年9月中間期 8,332,784株 16年9月中間期 8,338,029株 17年3月期 8,336,591株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	—	—	—	—
16年9月中間期	—	—	—	—
17年3月期	—	—	8	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	27,734	6,611	23.8	793	56
16年9月中間期	28,218	7,007	24.8	840	49
17年3月期	23,268	7,079	30.4	848	48

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 8,331,302株 16年9月中間期 8,337,143株 17年3月期 8,334,267株
 期末自己株式数 17年9月中間期 15,946株 16年9月中間期 10,105株 17年3月期 12,981株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				期末			
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
	60,000	230	500	5	00	5	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 60円01銭

上記の予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

中間財務諸表等

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		対前中間 期比 (百万円)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)								
流動資産								
1		997		1,687		689	1,098	
2		10,014		8,582		1,432	8,556	
3		10,096		9,732		363	6,644	
4		1,270		1,339		68	1,017	
5		167		660		493	209	
		141		118		23	107	
		22,406	79.4	21,884	78.9	521	17,418	74.9
固定資産								
1 有形固定資産								
(1)	2	1,414		1,071		342	1,357	
(2)	1,2	579		593		14	583	
		1,994		1,665		328	1,940	
2 無形固定資産								
3 投資その他の資産								
(1)		1,442		1,441		0	1,473	
(2)	2	2,843		3,362		518	2,984	
		639		858		218	721	
		3,646		3,945		298	3,736	
		5,812	20.6	5,849	21.1	37	5,849	25.1
		28,218	100.0	27,734	100.0	483	23,268	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)								
流動負債								
1	支払手形	2	10,936		10,592	344	9,123	
2	買掛金	2	7,549		7,850	301	4,499	
3	一年以内返済予定の 長期借入金	2	220		220		220	
4	未払法人税等		96		32	64	107	
5	賞与引当金		101		105	4	93	
6	完成工事補償引当金		11		11		11	
7	その他		505		709	204	435	
	流動負債合計		19,420	68.8	19,522	70.4	14,489	62.3
固定負債								
1	長期借入金	2	745		525	220	635	
2	退職給付引当金		545		568	23	556	
3	その他		500		507	6	508	
	固定負債合計		1,790	6.4	1,600	5.8	1,699	7.3
	負債合計		21,211	75.2	21,123	76.2	16,189	69.6
(資本の部)								
	資本金		417	1.5	417	1.5	417	1.8
	資本剰余金							
	資本準備金		318		318		318	
	資本剰余金合計		318	1.1	318	1.1	318	1.3
利益剰余金								
1	利益準備金		104		104		104	
2	任意積立金		5,921		5,921		5,921	
3	中間(当期)未処分利益 又は中間未処理損失()		181		257	438	245	
	利益剰余金合計		6,206	22.0	5,767	20.8	6,270	27.0
	その他有価証券評価差額金		66	0.2	111	0.4	75	0.3
	自己株式		2	0.0	3	0.0	2	0.0
	資本合計		7,007	24.8	6,611	23.8	7,079	30.4
	負債・資本合計		28,218	100.0	27,734	100.0	23,268	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の 要約損益計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)
売上高		30,220	100.0	30,572	100.0	351	58,852	100.0
売上原価		28,381	93.9	28,862	94.4	481	55,146	93.7
売上総利益		1,839	6.1	1,709	5.6	129	3,706	6.3
販売費及び一般管理費		1,744	5.8	1,909	6.2	165	3,506	6.0
営業利益又は営業損失()		95	0.3	199	0.6	295	200	0.3
営業外収益	1	84	0.3	99	0.3	14	172	0.3
営業外費用	2	37	0.1	46	0.2	9	84	0.1
経常利益又は経常損失()		142	0.5	146	0.5	289	288	0.5
特別利益	3			8	0.0	8	20	0.0
特別損失	4,6	15	0.1	368	1.2	353	63	0.1
税引前中間(当期)純利益 又は中間純損失()		127	0.4	506	1.7	634	245	0.4
法人税、住民税及び事業税		93		30		62	165	
法人税等調整額		35		109		73	54	
中間(当期)純利益又は 中間純損失()		70	0.2	427	1.4	497	133	0.2
前期繰越利益		111		170		59	111	
中間(当期)未処分利益 又は中間未処理損失()		181		257		438	245	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 未成工事支出金については個別法による原価法、その他の商品については先入先出法による原価法によっております。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>(2)無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 なお、仮払消費税および仮受消費税は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税引前中間純損失は349百万円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	

(表示方法の変更)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
(中間貸借対照表) 前中間会計期間において固定資産の「有形固定資産」 を含めて一括掲記しておりました「土地」(前中間会計期 間1,352百万円)については、資産総額の100分の5超とな ったため、当中間会計期間より区分掲記しております。	

(追加情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(外形標準課税に関する事項) 「地方税法等の一部を改正する法 律」(平成15年法律第9号)が平成15 年3月31日に公布され、平成16年4 月1日以後に開始する事業年度より 外形標準課税制度が導入されたこと に伴い、当中間会計期間から「法人 事業税における外形標準課税部分の 損益計算書上の表示についての実務 上の取扱い」(平成16年2月13日 企 業会計基準委員会 実務対応報告第 12号)に従い法人事業税の付加価値 割及び資本割については、販売費及 び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費 が5百万円増加し、営業利益、経常 利益および税引前中間純利益が5百 万円減少しております。		(外形標準課税に関する事項) 「地方税法等の一部を改正する法 律」(平成15年法律第9号)が平成15 年3月31日に公布され、平成16年4月1 日以後に開始する事業年度より外形 標準課税制度が導入されたことに伴 い、当事業年度から「法人事業税に おける外形標準課税部分の損益計算 書上の表示についての実務上の取扱 い」(平成16年2月13日 企業会計基 準委員会 実務対応報告第12号)に 従い法人事業税の付加価値割及び資 本割については、販売費及び一般管 理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費 が9百万円増加し、営業利益、経常 利益および税引前純利益が9百万円 減少しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,164百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,188百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,181百万円
2 担保に供している資産	2 担保に供している資産	2 担保に供している資産
建物 163百万円	建物 152百万円	建物 159百万円
土地 265百万円	土地 248百万円	土地 265百万円
投資有価証券 105百万円	投資有価証券 86百万円	投資有価証券 109百万円
計 535百万円	計 486百万円	計 534百万円
上記に対応する債務	上記に対応する債務	上記に対応する債務
支払手形 1,725百万円	支払手形 1,745百万円	支払手形 1,132百万円
買掛金 910百万円	買掛金 549百万円	買掛金 572百万円
一年以内返済	一年以内返済	一年以内返済
予定の長期借入金 220百万円	予定の長期借入金 220百万円	予定の長期借入金 220百万円
長期借入金 745百万円	長期借入金 525百万円	長期借入金 635百万円
計 3,600百万円	計 3,039百万円	計 2,560百万円
3 偶発債務	3 偶発債務	3 偶発債務
取引先の金融機関等からの借入金等に対し、次のとおり連帯保証を行っております。 (株)住まいのクワザワ 2,915百万円	取引先の金融機関等からの借入金等に対し、次のとおり債務保証を行っております。 (株)住まいのクワザワ 2,565百万円	取引先の金融機関等からの借入金等に対し、次のとおり債務保証を行っております。 (株)住まいのクワザワ 2,816百万円
丸三商事(株) 251百万円	(株)エフケー・ツタイ 1,172百万円	丸三商事(株) 278百万円
恵庭アサノコンクリート(株) 209百万円	丸三商事(株) 289百万円	ドリゾール工業(株) 180百万円
ドリゾール工業(株) 186百万円	ドリゾール工業(株) 171百万円	恵庭アサノコンクリート(株) 149百万円
札幌アサノ運輸(株) 26百万円	恵庭アサノコンクリート(株) 149百万円	札幌アサノ運輸(株) 21百万円
(株)桑建 5百万円	札幌アサノ運輸(株) 18百万円	(株)桑建 0百万円
計 3,594百万円	(株)桑建 5百万円	計 3,447百万円
計 4,371百万円		
4 手形割引高および裏書譲渡高	4 手形割引高および裏書譲渡高	4 手形割引高および裏書譲渡高
受取手形 600百万円	受取手形 1,996百万円	受取手形 849百万円
割引高	割引高	割引高
受取手形 130百万円	受取手形 110百万円	受取手形 135百万円
裏書譲渡高	裏書譲渡高	裏書譲渡高

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 15百万円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 19百万円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 44百万円
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 26百万円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 25百万円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 56百万円
	3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 8百万円	3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 20百万円
4 特別損失のうち主要なもの 役員退職慰労金 13百万円	4 特別損失のうち主要なもの 減損損失 349百万円	4 特別損失のうち主要なもの 固定資産売却損 44百万円
5 減価償却実施額 有形固定資産 31百万円 無形固定資産 0百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 30百万円 無形固定資産 0百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 62百万円 無形固定資産 0百万円

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																							
	<p>6 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="584 434 970 734"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">営業 店舗</td> <td>横浜市</td> <td>建物等</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>茨城県 つくば市</td> <td>土地等</td> <td>160</td> </tr> <tr> <td>さいたま市</td> <td>リース資 産等</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>賃貸</td> <td>札幌市</td> <td>建物等</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休</td> <td>北海道千歳 市、ほか7件</td> <td>土地、 建物</td> <td>161</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>349</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として事業用資産については管理会計上の区分に基づき営業店舗ごとに、賃貸資産および遊休資産については1物件毎に区分してグルーピングを行っております。</p> <p>近年の全国的な公共工事の減少や北海道における景気回復の遅れ等により営業店舗および賃貸資産について継続的な収益性の低下が見られ、また時価が帳簿価額に比し著しく下落している土地もあることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（349百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table border="1" data-bbox="584 1323 970 1574"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額（百万円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>299</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は使用価値または正味売却価額により測定しております。使用価値の算定にあたっては、将来キャッシュ・フローを4.9%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額の算定にあたっては、原則として不動産鑑定士による不動産鑑定評価額によっておりますが、重要性のない物件については、固定資産税評価額を合理的に調整した額により算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	営業 店舗	横浜市	建物等	5	茨城県 つくば市	土地等	160	さいたま市	リース資 産等	3	賃貸	札幌市	建物等	17	遊休	北海道千歳 市、ほか7件	土地、 建物	161	合計		349	種類	金額（百万円）	土地	299	建物	44	構築物	0	工具・器具及び備品	0	電話加入権	1	リース資産	3	
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																						
営業 店舗	横浜市	建物等	5																																						
	茨城県 つくば市	土地等	160																																						
	さいたま市	リース資 産等	3																																						
賃貸	札幌市	建物等	17																																						
遊休	北海道千歳 市、ほか7件	土地、 建物	161																																						
	合計		349																																						
種類	金額（百万円）																																								
土地	299																																								
建物	44																																								
構築物	0																																								
工具・器具及び備品	0																																								
電話加入権	1																																								
リース資産	3																																								

(リース取引関係)

E D I N E Tにより半期報告書の開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成17年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

品目別売上高

品目	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		対前中間期比		前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		品目内訳
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
基礎資材	12,382	40.9	12,544	41.0	162	101.3	23,339	39.7	セメント 生コンクリート 土木資材・鉄鋼
建築資材	8,299	27.5	8,345	27.3	45	100.5	15,414	26.2	外装材・内装材 断熱材 ガラス・サッシ
住宅資材	4,481	14.8	4,430	14.5	51	98.9	8,469	14.4	住宅機器 衛生陶器
工事	4,949	16.4	5,111	16.7	162	103.3	11,418	19.4	外装工事 内装工事
その他	107	0.4	140	0.5	32	130.2	210	0.3	賃貸 不動産
合計	30,220	100.0	30,572	100.0	351	101.2	58,852	100.0	